



平成 20 年 12 月期 中間決算短信

平成 20 年 8 月 20 日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 5337

URL <http://www.danto-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 池上 平

TEL (06) 4795-5000

半期報告書提出予定日 平成20年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	4,381	△18.6	△971	—	△1,207	—	△363	—
19年6月中間期	5,380	4.2	△550	—	△436	—	20	△98.2
19年12月期	10,768		△1,275		△1,517		△1,360	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年6月中間期	△12.21	—
19年6月中間期	0.70	—
19年12月期	△45.69	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 0百万円 19年6月中間期 △0百万円 19年12月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	31,059	17,866	56.4	589.03
19年6月中間期	33,086	19,685	58.4	649.13
19年12月期	31,610	18,229	56.5	600.65

(参考) 自己資本 20年6月中間期 17,521百万円 19年6月中間期 19,325百万円 19年12月期 17,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	△520	5,063	△207	12,789
19年6月中間期	△96	4,326	△3,554	11,504
19年12月期	△521	1,650	△3,516	8,419

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	5.00	5.00
20年12月期	—		5.00
20年12月期(予想)		5.00	

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,100	△6.2	△1,370	—	△1,480	—	△650	—	△21.85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 20年6月中間期 30,000,000株 19年6月中間期 30,000,000株 19年12月期 30,000,000株
- ② 期末自己株式数
 20年6月中間期 252,846株 19年6月中間期 228,914株 19年12月期 244,400株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	230	△43.1	△78	—	△98	—	△169	—
19年6月中間期	404	△89.6	96	—	205	△44.4	1,070	△6.9
19年12月期	659		49		97		961	

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
20年6月中間期	△5.68
19年6月中間期	35.92
19年12月期	32.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	28,552	19,360	67.8	650.49
19年6月中間期	28,781	19,687	68.4	660.97
19年12月期	28,777	19,488	67.7	654.64

(参考) 自己資本 20年6月中間期 19,360百万円 19年6月中間期 19,687百万円 19年12月期 19,488百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	480	△27.2	△100	—	△130	—	△200	—	△6.72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長期化する原油価格の高騰や、米国サブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速懸念から、景気の先行き不透明感が一層強まりました。

当社グループの関連市場である建材業界におきましては、需要動向を示す代表的な指標である新設住宅着工戸数が平成19年6月の建築基準法改正に伴う建築確認申請の遅れの影響などにより、同年7月以降急激な落ち込みとなり、依然として低水準で推移しております。需要の低迷する中、企業間価格競争がより激化し、引き続き厳しい市場環境が続いて参りました。

このような環境下、当社グループは、大型タイルを中心とした高付加価値新製品の積極投入及び拡販、施工を含めた提案営業へのシフト、新規エリアへの出店、外断熱工法を中心とした新規事業への取り組み等積極的に施策を講じて参りましたが、需要の低迷する中、外部要因等も大きく影響し、大変厳しい経営環境となりました。

投資運用におきましては、徹底したリスク管理を図り、慎重に運用を行いましたが、有価証券売却損1億1千3百万円及び為替差損6千4百万円を計上したこと等により当初予定を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は43億8千1百万円(前年同期53億8千万円)、営業損失9億7千1百万円(前年同期5億5千万円)、経常損失12億7百万円(前年同期4億3千6百万円)、また、投資有価証券売却益1億8千1百万円を特別利益に、不要となったソフトウェアの一部廃棄による固定資産除却損2億2百万円及び投資有価証券償還損6千6百万円を特別損失にそれぞれ計上し、中間純損失3億6千3百万円(前年同期2千万円の中間純利益)となりました。

② 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰を背景とした諸物価の上昇による個人消費の低迷や、米国サブプライムローン問題による景気後退懸念など不透明な要因も多く、先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

建材業界におきましては、昨年の改正建築基準法の影響は緩和されてきたものの、景気の先行き不透明感により住宅需要の本格的な回復は期待できず、企業間価格競争の一層の激化、原油を中心とした原材料価格の高騰などから、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えております。

このような環境下、当社グループは引き続き、大型タイルを中心とした高付加価値製品の開発及び拡販、施工を含めた提案営業強化、外断熱工法等新規事業への参入等、積極的に各種施策の実施をはかり、業績の回復と企業体質の強化に努めて参ります。

平成20年12月期の連結業績予想につきましては、売上高101億円、営業損失13億7千万円、経常損失14億8千万円、当期純損失6億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間において総資産は、金融取引証拠金の返金及び投資有価証券の売却等に伴い現金及び預金が43億7千万円、未収入金が9億7千4百万円増加しましたが、一方、金融取引証拠金が28億8千8百万円、投資有価証券が15億7千1百万円減少しました。また、受取手形及び売掛金が6億2千8百万円、有価証券が5億6千2百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ5億5千万円の減少となりました。

負債につきましては、繰延税金負債が1億3百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が2億5千8百万円減少したことにより1億8千7百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が1億6千2百万円増加しましたが、利益剰余金が5億1千2百万円減少した結果、3億6千3百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失2億6千6百万円から金融取引証拠金の増加による支出25億1千9百万円及び固定資産売却益10億3千7百万円が減算されるものの、金融取引証拠金の減少による収入52億9千9百万円及び有形固定資産の売却による収入11億5百万円等があり、前連結会計年度末に比べて43億7千万円増加し、127億8千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、5億2千万円（前年同期9千6百万円の減少）となりました。これは、主に、税金等調整前中間純損失2億6千6百万円に売上債権の減少額6億2千8百万円、固定資産除却損2億2千9百万円及び減価償却費1億7千4百万円等加算されるものの、固定資産売却益10億3千7百万円、仕入債務の減少額2億5千8百万円及びたな卸資産の増加額1億9千1百万円等が減算されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、50億6千3百万円（前年同期43億2千6百万円の増加）となりました。これは、金融取引証拠金の増加による支出25億1千9百万円等がありましたが、金融取引証拠金の減少による収入52億9千9百万円及び有形固定資産の売却による収入11億5百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2億7百万円（前年同期35億5千4百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額1億4千7百万円及び短期借入金の減少額5千5百万円があったこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年 中 間	平成18年 期 末	平成19年 中 間	平成19年 期 末	平成20年 中 間
自 己 資 本 比 率 (%)	50.8	49.9	58.4	56.5	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.8	33.8	34.3	19.5	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5. 平成18年中間、平成18年期末、平成19年中間、平成19年期末及び平成20年中間のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義と考えておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回（期末配当）を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会であります。

なお、当社は「毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当（期末配当）につきましては、1株につき5円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しています。

なお、将来に関する事項は、平成20年8月20日現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

① 経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料等の価格変動について

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、ISO品質マネジメントシステムを登録・活用して製造しております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 在庫リスクについて

当社グループは、多品種（色数×形状）の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産、為替予約取引、為替先物（先渡）取引、為替オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

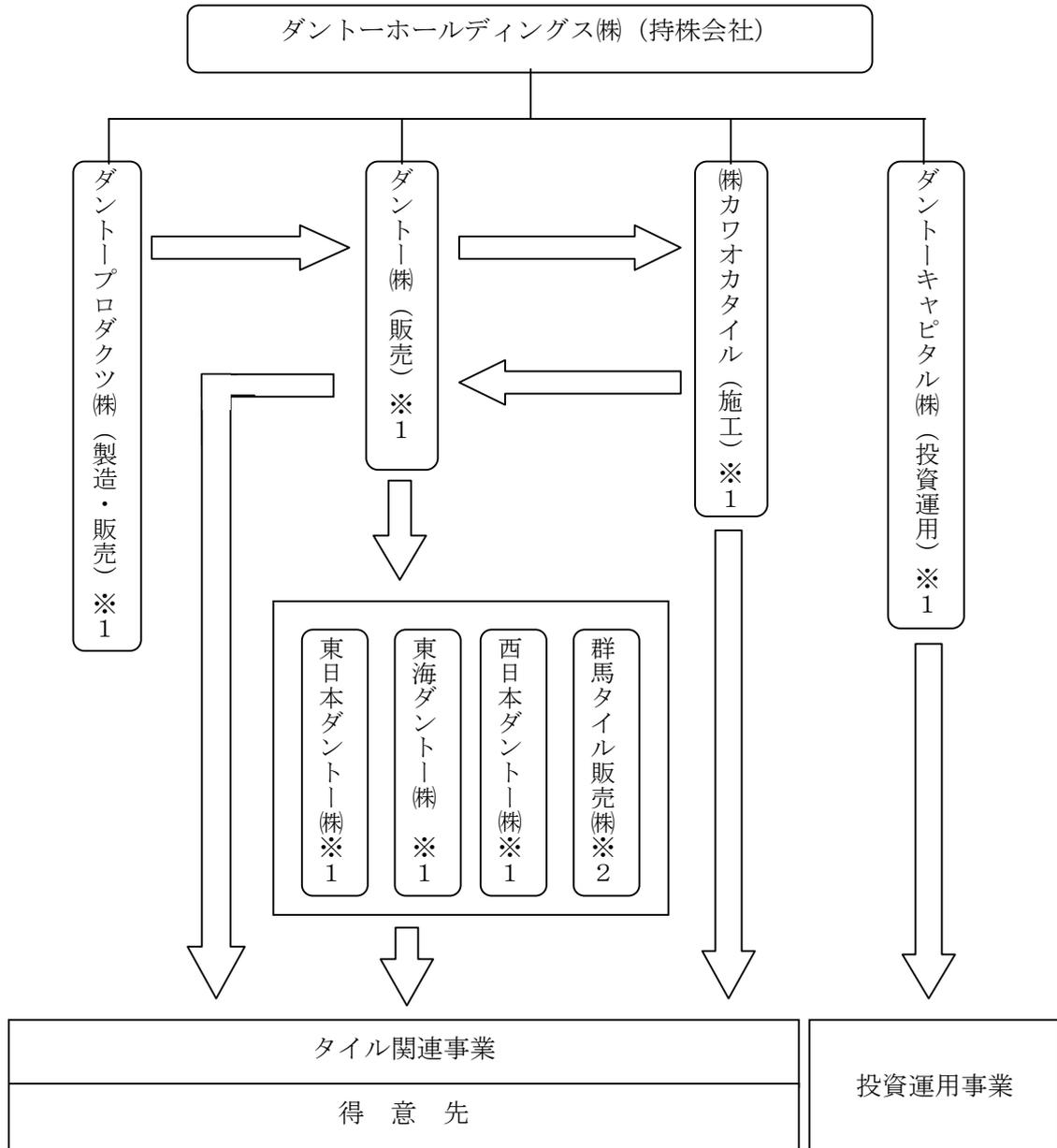
⑥ 株式相場によるリスクについて

当社グループは、株価指数先物取引を行っております。急激な株式相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社7社及び持分法適用会社1社により構成)の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、次に投資運用事業となります。その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



※1 連結対象子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治初頭以来123年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

1. ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客様の立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

2. お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します。
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします。

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客様に満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、タイル建材を取り巻く厳しい環境下において、各種施策の実施により業績回復に努めており、継続した利益の出る企業体質確立を目指しております。その指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営目標といたしましては、タイル業界を取り巻く経済環境はまだまだ厳しいものと予想し、このような経済環境にあっても安定した経営基盤を築くため、積極的に高付加価値商品へのシフトを進める一方、省力化設備による集中生産を推し進めコストダウンを図り、規模に見合った管理コストに圧縮し、安定した営業黒字体質を構築することにあります。

(4) 会社の対処すべき課題

タイル建材を取り巻く環境は、原油や素材価格の高騰する中、相変わらず廉価な海外品の流入が増え、慢性的な厳しい価格競争が続いております。このような環境下、当社グループは、焼き物を追求した本物志向の高付加価値製品シリーズ「D⁺ dee plus (ディー・プラス)」ブランドの再構築を推し進めるとともに、市場性の高い大型タイルの新商品開発及び市場投入、積極的な施工も含めた提案営業の展開を推し進め、業績の回復と企業体質の強化に努めて参ります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 (平成19年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	11,506		12,791		8,421	
2 受取手形及び売掛金	2,384		1,835		2,464	
3 有 価 証 券	—		—		562	
4 た な 卸 資 産	2,641		2,928		2,737	
5 デリバティブ債権	38		12		22	
6 未 収 入 金	441		1,187		213	
7 そ の 他	148		85		92	
貸倒引当金	△20		△16		△17	
流動資産合計	17,141	51.8	18,825	60.6	14,496	45.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,802		1,712		1,747	
(2) 機械装置及び運搬具	798		667		725	
(3) 工具器具及び備品	109		105		99	
(4) 土 地	205		159		205	
(5) 建設仮勘定	—		—		4	
有形固定資産合計	2,915		2,644		2,781	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	222		178		189	
(2) そ の 他	132		19		256	
無形固定資産合計	354		197		445	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	6,412		5,670		7,242	
(2) 金融取引証拠金	5,960		3,420		6,309	
(3) そ の 他	328		366		385	
貸倒引当金	△25		△65		△49	
投資その他の資産合計	12,675		9,392		13,887	
固定資産合計	15,945	48.2	12,234	39.4	17,114	54.1
資産合計	33,086	100.0	31,059	100.0	31,610	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 (平成19年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,067		744		1,002	
2 短期借入金	8,190		8,180		8,235	
3 未払金	574		541		488	
4 デリバティブ債務	—		0		5	
5 その他	289		538		452	
流動負債合計	10,121	30.6	10,004	32.2	10,183	32.2
II 固定負債						
1 繰延税金負債	804		929		825	
2 退職給付引当金	734		632		685	
3 預り保証金	1,676		1,582		1,632	
4 負ののれん	63		45		54	
固定負債合計	3,279	9.9	3,189	10.3	3,197	10.1
負債合計	13,400	40.5	13,193	42.5	13,381	42.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,635		1,635		1,635	
2 資本剰余金	1		1		1	
3 利益剰余金	16,589		14,696		15,208	
4 自己株式	△94		△100		△99	
株主資本合計	18,132	54.8	16,232	52.3	16,746	53.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	1,192		1,289		1,126	
評価・換算差額等合計	1,192	3.6	1,289	4.1	1,126	3.6
III 少数株主持分	360	1.1	344	1.1	356	1.1
純資産合計	19,685	59.5	17,866	57.5	18,229	57.7
負債純資産合計	33,086	100.0	31,059	100.0	31,610	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	5,380	100.0	4,381	100.0	10,768	100.0
II 売 上 原 価	4,100	76.2	3,502	79.9	8,370	77.7
売上総利益	1,279	23.8	878	20.1	2,398	22.3
III 販売費及び一般管理費	1,829	34.0	1,850	42.3	3,673	34.1
営業損失	550	△10.2	971	△22.2	1,275	△11.8
IV 営業外収益						
1 受取利息	283		66		448	
2 為替差益	139		—		—	
3 デリバティブ利益	—		0		—	
4 負ののれん償却額	9		9		18	
5 その他	94		61		163	
営業外収益計	527	9.8	137	3.1	630	5.8
V 営業外費用						
1 支払利息	65		66		130	
2 為替差損	—		64		24	
3 デリバティブ損失	151		—		257	
4 有価証券売却損	—		113		—	
5 有価証券評価損	—		—		155	
6 固定資産除却損等	2		29		2	
7 貸倒引当金繰入額	4		1		0	
8 投資顧問手数料	124		15		200	
9 その他	65		83		100	
営業外費用計	413	7.7	373	8.5	872	8.1
経常損失	436	△8.1	1,207	△27.6	1,517	△14.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	863		1,036		863	
2 投資有価証券売却益	—		181		—	
3 その他	2		0		6	
特別利益計	866	16.1	1,218	27.8	870	8.1
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	—		202		—	
2 投資有価証券償還損	375		66		375	
3 たな卸資産除却損	11		0		—	
4 投資有価証券評価損	8		—		306	
5 その他	1		7		12	
特別損失計	396	7.4	277	6.3	694	6.5
税金等調整前中間純利益	32	0.6	—	—	—	—
税金等調整前中間(当期)純損失	—	—	266	△6.1	1,341	△12.5
法人税、住民税及び事業税	9	0.1	106	2.4	19	0.1
法人税等調整額	△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
少数株主利益	2	0.1	—	—	—	—
少数株主損失	—	—	9	0.2	1	0.0
中間純利益	20	0.4	—	—	—	—
中間(当期)純損失	—	—	363	△8.3	1,360	△12.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：百万円、未満切捨)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高	1,635	1	17,015	△88	18,564	△28	360	18,896
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△446		△446			△446
中間純利益			20		20			20
自己株式の取得				△5	△5			△5
自己株式の処分		△0		0	0			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					—	1,221	△0	1,221
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△0	△426	△5	△431	1,221	△0	789
平成19年6月30日残高	1,635	1	16,589	△94	18,132	1,192	360	19,685

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：百万円、未満切捨)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日残高	1,635	1	15,208	△99	16,746	1,126	356	18,229
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△148		△148			△148
中間純利益			△363		△363			△363
自己株式の取得				△2	△2			△2
自己株式の処分		△0	△0	1	0			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					—	162	△12	150
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△0	△512	△1	△513	162	△12	△363
平成20年6月30日残高	1,635	1	14,696	△100	16,232	1,289	344	17,866

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高	1,635	1	17,015	△88	18,564	△28	360	18,896
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△446		△446			△446
当期純利益			△1,360		△1,360			△1,360
自己株式の取得				△10	△10			△10
自己株式の処分		△0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					—	1,154	△4	1,150
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	△1,807	△10	△1,817	1,154	△4	△667
平成19年12月31日残高	1,635	1	15,208	△99	16,746	1,126	356	18,229

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日) (至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日) (至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日) (至平成19年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失△)		32	△266	△1,341
減 価 償 却 費		182	174	365
固 定 資 産 売 却 益		△863	△1,037	△863
固 定 資 産 売 却 損		0	0	0
固 定 資 産 除 却 損		2	229	2
有 価 証 券 売 却 益		—	—	△24
有 価 証 券 売 却 損		—	113	—
有 価 証 券 評 価 損		—	—	155
投資有価証券売却益		△55	△186	△55
投資有価証券売却損		5	6	5
投資有価証券償還損		375	66	375
投資有価証券評価損		8	—	306
負ののれん償却額		△9	△9	△18
貸倒引当金の増減額(減少△)		△42	15	△21
退職給付引当金の増減額(減少△)		△15	△52	△65
受取利息及び配当金		△284	△66	△450
デリバティブ損益(利益△)		151	△0	257
支 払 利 息		65	66	130
為替差損益(差益△)		△139	64	24
投資顧問手数料		124	15	200
投資事業有限責任組合出資持分損益(利益△)		19	3	19
売上債権の増減額(増加△)		422	628	343
たな卸資産の増減額(増加△)		25	△191	△69
仕入債務の増減額(減少△)		46	△258	△17
未払金の増減額(減少△)		3	33	—
未払消費税等の増減額(減少△)		△20	△19	△12
預り保証金の増減額(減少△)		△89	△49	△133
そ の 他		△136	251	△103
小 計		△191	△470	△989
利息及び配当金の受取額		323	93	766
利息の支払額		△65	△66	△130
法人税等の支払額		△163	△76	△167
営業活動によるキャッシュ・フロー		△96	△520	△521

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日) 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日) 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日) 至 平成19年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2	△2	△2
定期預金の払戻による収入		2	2	2
有価証券の取得による支出		—	—	△1,266
有価証券の売却による収入		—	459	606
有形固定資産の取得による支出		△15	△68	△32
有形固定資産の売却による収入		1,034	1,105	1,035
無形固定資産の取得による支出		△0	△11	△110
投資有価証券の取得による支出		△1,389	△5	△2,541
投資有価証券の売却による収入		1,177	813	1,177
投資有価証券の満期償還による収入		1,990	—	9,010
投資事業有限責任組合出資持分の減少による収入		146	—	146
金融取引証拠金の増加による支出		—	△2,519	△10,427
金融取引証拠金の減少による収入		1,417	5,299	4,577
短期貸付による支出		△0	△68	△173
短期貸付金回収による収入		2	69	175
デリバティブ取引による支出		△77	△277	△617
デリバティブ取引による収入		88	282	290
投資顧問手数料の支払による支出		△47	△15	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,326	5,063	1,650
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額(減少△)		△3,103	△55	△3,058
配当金の支払額		△442	△147	△444
少数株主への配当金の支払額		△3	△3	△3
その他		△5	△1	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,554	△207	△3,516
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		41	34	18
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		716	4,370	△2,368
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,787	8,419	10,787
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,504	12,789	8,419

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 下記の全子会社を連結しております。 ダントー(株) ダントープロダクツ(株) ダントーキャピタル(株) (株)カワオカマイル 東日本ダントー(株) 東海ダントー(株) 西日本ダントー(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 群馬マイル販売(株)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項 連結子会社の間接決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) 時価のないもの …総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、中間連結貸借対照表については持分相当額を純額で、中間連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、総平均法により算定しております) その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、中間連結貸借対照表については持分相当額を純額で、中間連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) 時価のないもの …同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)
<p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 …主として総平均法による 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 平成10年3月31日以前 に取得したもの 旧定率法によってお ります。 平成10年4月1日から 平成19年3月31日までに 取得したもの 旧定額法によってお ります。 平成19年4月1日以降 に取得したもの 定額法によっており ます。 建物以外 平成19年3月31日以前 に取得したもの 旧定率法によってお ります。 平成19年4月1日以降 に取得したもの 定率法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ いております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>② デリバティブ …同左</p> <p>③ たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (附属備品は除く)は定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間連結会計期間から、 平成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌連結会計年度 から5年間で均等償却する方法に よっております。 これによる損益に与える影響は 軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② デリバティブ …同左</p> <p>③ たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成 19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は 軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「固定負債」に表示していた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業外収益」に表示していた「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「デリバティブ取引」については、当中間連結会計期間から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の部に表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「投資顧問手数料の支払による支出」については、当中間連結会計期間から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の部に表示しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
7,473 百万円	7,688 百万円	7,607 百万円

2. 担保に供している資産

	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
建 物	19 百万円	17 百万円	18 百万円
土 地	20 百万円	20 百万円	20 百万円
投資有価証券	633 百万円	－ 百万円	－ 百万円

3. 受取手形割引高

<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
98 百万円	75 百万円	122 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
有形固定資産	147 百万円	141 百万円	297 百万円
無形固定資産	34 百万円	32 百万円	67 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	増 加	減 少	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	215,618	14,296	1,000	228,914

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 14,296株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加であり、減少 1,000株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

2. 配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	446	15.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	増 加	減 少	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	244,400	11,114	2,668	252,846

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 11,114株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加であり、減少 2,668株は単元未満株式の買増し請求に伴う売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	148	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式（注）	215,618	30,282	1,500	244,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 30,282株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分による増加であり、減少 1,500株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	446	15.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金額の 総額(百万円)	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	11,506 百万円	12,791 百万円	8,421 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△2 百万円	△2 百万円	△2 百万円
現金及び現金同等物	11,504 百万円	12,789 百万円	8,419 百万円

2. 重要な非資金取引

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
金融取引証拠金の減少額	—	金融取引証拠金の減少額
1,482百万円		1,482百万円
デリバティブ債務の減少額		デリバティブ債務の減少額
1,482百万円		1,482百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

有価証券関係

（前中間連結会計期間）（平成19年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	16 百万円	23 百万円	6 百万円
(2) 債 券			
外国債券	1,207 百万円	1,249 百万円	42 百万円
(3) その他	2,470 百万円	4,408 百万円	1,937 百万円
合 計	3,695 百万円	5,681 百万円	1,986 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	636 百万円
投資事業有限責任組合出資持分	94 百万円

（当中間連結会計期間）（平成20年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	18 百万円	14 百万円	△3 百万円
(2) その他	3,029 百万円	5,246 百万円	2,216 百万円
合 計	3,047 百万円	5,260 百万円	2,212 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	346 百万円
投資事業有限責任組合出資持分	63 百万円

(前連結会計年度) (平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>連結貸借対 照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) 株 式	17 百万円	16 百万円	△0 百万円
(2) 債 券			
外国債券	1,207 百万円	1,249 百万円	42 百万円
(3) その他	3,640 百万円	5,539 百万円	1,899 百万円
合 計	4,865 百万円	6,805 百万円	1,940 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	341 百万円
投資事業有限責任組合出資持分	94 百万円

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間) (平成19年6月30日)

1. 通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	165	107	31	38
	合 計	—	—	31	38

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 円 (受取変動) 円 (支払変動)	200	—	0	0
	合 計	—	—	0	0

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(当中間連結会計期間) (平成20年6月30日)

1. 通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	107	48	6	12
	合 計	—	—	6	12

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 円 (受取変動) 円 (支払固定)	200	—	△0	△0
	合 計	—	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(前連結会計年度) (平成19年12月31日)

1. 通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	136	78	15	22
	為替先物取引 売 建 米 ド ル	2,816	—	2,809	△7
	買 建 米 ド ル	2,821	—	2,824	3
	合 計	—	—	5,649	18

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 円 (受取変動) 円 (支払固定)	200	—	△0	△0
	合 計	—	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 649円13銭 1株当たり中間純利益金額 0円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 589円03銭 1株当たり中間純損失金額 12円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 600円65銭 1株当たり当期純損失金額 45円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であるため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額(百万円)	19,685	17,866	18,229
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,325	17,521	17,872
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額と1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式に係る 中間連結会計期間末の純資産額と の差額の主な内訳 少数株主持分	360	344	356
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	228,914	252,846	244,400
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(株)	29,771,086	29,747,154	29,755,600

2. 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(百万円)	20	△363	△1,360
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中 間(当期)純損失(△)(百万円)	20	△363	△1,360
普通株式の期中平均株式数(株)	29,776,923	29,751,683	29,769,330

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日) (至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日) (至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日) (至平成19年12月31日)
<p>当社は、平成19年8月22日開催の取締役会決議に基づき、資産の効率化を図るため、平成19年8月29日に固定資産(土地)を譲渡する売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡先 株式会社都市環境研究所</p> <p>(2) 物件引渡日 平成20年1月11日(予定)</p> <p>(3) 譲渡資産の内容 資産の内容 土地 (42,261.3㎡) 所在地 広島県福山市 駅家町上山守 450番5他 帳簿価額 45百万円 譲渡価額 1,100百万円</p> <p>当該固定資産の譲渡による固定資産売却益は、平成20年12月期において特別利益に計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>	<p>平成20年1月11日に下記の当社所有の固定資産を株式会社都市環境研究所に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 資産の効率化を図るため</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 資産の内容 土地 (42,261.3㎡) 所在地 広島県福山市 駅家町上山守 450番5他 帳簿価額 45百万円 譲渡価額 1,100百万円</p> <p>(3) 譲渡先の概要 商号 株式会社都市環境研究所 本店所在地 広島県福山市 幕山台二丁目 35番26号 代表者 代表取締役 西村 啓二 資本金 1,000万円</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前中間会計期間 (平成19年6月30日)		当中間会計期間 (平成20年6月30日)		前事業年度 (平成19年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	8,016		7,379		7,191	
2 関係会社短期貸付金	—		750		250	
3 デリバティブ債権	38		12		22	
4 未収入金	57		23		144	
5 その他	70		46		22	
流動資産合計	8,182	28.4	8,211	28.8	7,631	26.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,325		1,241		1,283	
(2) 機械及び装置	11		9		10	
(3) その他	186		139		181	
有形固定資産合計	1,523		1,389		1,474	
2 無形固定資産	266		131		370	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	18,762		18,771		19,253	
(2) その他	46		48		46	
投資その他の資産合計	18,809		18,820		19,300	
固定資産合計	20,599	71.6	20,341	71.2	21,145	73.5
資産合計	28,781	100.0	28,552	100.0	28,777	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別		前中間会計期間 (平成19年6月30日)		当中間会計期間 (平成20年6月30日)		前事業年度 (平成19年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1 短期借入金	8,000		8,000		8,000		8,000	
2 未払金	33		74		134		134	
3 その他	173		164		273		273	
流動負債合計	8,207	28.5	8,238	28.9	8,408	29.2	8,408	29.2
II 固定負債								
1 繰延税金負債	730		859		722		722	
2 退職給付引当金	34		35		34		34	
3 預り保証金	123		59		123		123	
固定負債合計	887	3.1	953	3.3	880	3.1	880	3.1
負債合計	9,094	31.6	9,192	32.2	9,288	32.3	9,288	32.3
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	1,635	5.7	1,635	5.7	1,635	5.7	1,635	5.7
2 資本剰余金								
(1) その他資本剰余金	0		—		0		0	
資本剰余金合計	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	408		408		408		408	
(2) その他利益剰余金								
配当積立金	900		900		900		900	
別途積立金	14,400		14,400		14,400		14,400	
繰越利益剰余金	1,335		909		1,227		1,227	
利益剰余金合計	17,044	59.2	16,618	58.2	16,936	58.8	16,936	58.8
4 自己株式	△88	△0.3	△94	△0.3	△93	△0.3	△93	△0.3
株主資本合計	18,591	64.6	18,159	63.6	18,478	64.2	18,478	64.2
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	1,095	3.8	1,201	4.2	1,009	3.5	1,009	3.5
評価・換算差額等合計	1,095	3.8	1,201	4.2	1,009	3.5	1,009	3.5
純資産合計	19,687	68.4	19,360	67.8	19,488	67.7	19,488	67.7
負債純資産合計	28,781	100.0	28,552	100.0	28,777	100.0	28,777	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	404	100.0	230	100.0	659	100.0
II 売 上 原 価	173	42.9	161	70.0	338	51.3
売上総利益	231	57.1	69	30.0	320	48.7
III 販売費及び一般管理費	134	33.2	147	64.1	271	41.2
営業利益	96	23.9	—	—	49	7.5
営業損失	—	—	78	△34.1	—	—
IV 営業外収益						
1 受取利息	60		15		83	
2 為替差益	37		28		6	
3 デリバティブ利益	76		3		91	
4 その他	4		2		4	
営業外収益計	178	44.1	49	21.4	185	28.1
V 営業外費用						
1 支払利息	58		58		116	
2 その他	10		10		20	
営業外費用計	69	17.2	69	30.0	137	20.8
経常利益	205	50.8	—	—	97	14.8
経常損失	—	—	98	△42.7	—	—
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	863		1,036		863	
特別利益計	863	213.3	1,036	450.0	863	131.0
VII 特別損失						
1 関係会社株式評価損	—		809		—	
2 固定資産除却損	—		202		—	
特別損失計	—	—	1,012	439.2	—	—
税引前中間(当期)純利益	1,069	264.1	—	—	960	145.8
税引前中間純損失	—	—	73	△31.9	—	—
法人税、住民税及び事業税	△0	△0.2	95	41.5	△0	△0.1
中間(当期)純利益	1,070	264.3	—	—	961	145.9
中間純損失	—	—	169	△73.4	—	—

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：百万円、未満切捨)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高	1,635	0	408	900	14,400	712	16,421	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△446	△446	
中間純利益						1,070	1,070	
自己株式の取得							—	
自己株式の処分		△0					—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							—	
中間会計期間中の変動額合計	—	△0	—	—	—	623	623	
平成19年6月30日残高	1,635	—	408	900	14,400	1,335	17,044	

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高	△83	17,973	808	18,782
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△446		△446
中間純利益		1,070		1,070
自己株式の取得	△5	△5		△5
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)		—	286	286
中間会計期間中の変動額合計	△5	617	286	904
平成19年6月30日残高	△88	18,591	1,095	19,687

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位: 百万円、未満切捨)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
			配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高	1,635	0	408	900	14,400	1,227	16,936
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△148	△148
中間純利益						△169	△169
自己株式の取得							—
自己株式の処分		△0				△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							—
中間会計期間中の変動額合計	—	△0	—	—	—	△318	△318
平成20年6月30日残高	1,635	—	408	900	14,400	909	16,618

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年12月31日残高	△93	18,478	1,009	19,488
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△148		△148
中間純利益		△169		△169
自己株式の取得	△2	△2		△2
自己株式の処分	1	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)		—	191	191
中間会計期間中の変動額合計	△0	△319	191	△128
平成20年6月30日残高	△94	18,159	1,201	19,360

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
			配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高	1,635	0	408	900	14,400	712	16,421
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△446	△446
当期純利益						961	961
自己株式の取得							—
自己株式の処分		△0					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	△0	—	—	—	514	514
平成19年12月31日残高	1,635	0	408	900	14,400	1,227	16,936

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高	△83	17,973	808	18,782
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△446		△446
当期純利益		961		961
自己株式の取得	△10	△10		△10
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	200	200
事業年度中の変動額合計	△9	504	200	705
平成19年12月31日残高	△93	18,478	1,009	19,488

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) ————— (2) デリバティブ …時価法 —————</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの …同左 ② 時価のないもの …総平均法による原価法 (2) デリバティブ …同左 (3) たな卸資産 …総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) ② 時価のないもの …同左 (2) デリバティブ …同左 (3) たな卸資産 …同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…7～50年 機械及び装置…12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…17～50年 機械及び装置…12年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生事業年度において費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生事業年度において費用処理することとしております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仕入れ等に係る仮払消費税等と売上げ等に係る仮受消費税等は相殺し、差額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
2,923 百万円	3,019 百万円	2,973 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
有形固定資産	50 百万円	48 百万円	100 百万円
無形固定資産	20 百万円	22 百万円	41 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	増加	減少	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	202,272	13,625	1,000	214,897

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 13,625株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 1,000株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	増加	減少	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	230,078	10,320	2,668	237,730

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 10,320株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 2,668株は単元未満株式の買増し請求に伴う売渡しによる減少であります。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	増加	減少	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	202,272	29,306	1,500	230,078

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 29,306株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 1,500株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 660円97銭 1株当たり当期純利益金額 35円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 650円49銭 1株当たり当期純損失金額 5円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 654円64銭 1株当たり当期純利益金額 32円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合 計額(百万円)	19,687	19,360	19,488
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,687	19,360	19,488
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	214,897	237,730	230,078
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(株)	29,785,103	29,762,270	29,769,922

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(百万円)	1,070	△169	961
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(百万円)	1,070	△169	961
普通株式の期中平均株式数(株)	29,790,620	29,766,440	29,783,270

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)
<p>当社は、平成19年8月22日開催の取締役会決議に基づき、資産の効率化を図るため、平成19年8月29日に固定資産(土地)を譲渡する売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡先 株式会社都市環境研究所</p> <p>(2) 物件引渡日 平成20年1月11日(予定)</p> <p>(3) 譲渡資産の内容 資産の内容 土地 (42,261.3㎡) 所在地 広島県福山市 駅家町上山守 450番5他 帳簿価額 45百万円 譲渡価額 1,100百万円</p> <p>当該固定資産の譲渡による固定資産売却益は、平成20年12月期において特別利益に計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>	<p>平成20年1月11日に下記の当社所有の固定資産を株式会社都市環境研究所に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 資産の効率化を図るため</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 資産の内容 土地 (42,261.3㎡) 所在地 広島県福山市 駅家町上山守 450番5他 帳簿価額 45百万円 譲渡価額 1,100百万円</p> <p>(3) 譲渡先の概要 商号 株式会社都市環境研究所 本店所在地 広島県福山市 幕山台二丁目 35番26号 代表者 代表取締役 西村 啓二 資本金 1,000万円</p>